
2018年度（平成30年度）

事業計画書

平成30年3月20日

学校法人 玉手山学園

I. 事業計画策定にあたって

第3期(2018~2022)学園中長期計画スタート

夢と志を育てる学園をめざす ～今の夢は何ですか～

学園に来たら元気・やる気が出てきた、夢中になれるものが見つかった。夢と志は色々な感動・感謝の体験で育ちます。すべての教職員が各々の持ち味を生かして、その機会を創出します。

「実直」に そして 「やってみよう」

元気な学園であり続けるために大切なことは「実直」を基本に創意工夫を凝らし、「やってみよう」の精神で試行・実践することです。できない理由より、できる方法を考える組織は、面白く働き甲斐があり、「夢と志」が育ちます。



▲ 玉手山学園祭(2017.8)
大勢の地元の方が

学びの喜びを感じる(気づかせる、勉強させる)

“させられている”のではなく、自らの意思で(主体的に)学ぶ。この当然のこと、しかし容易でないことに真っ向から取り組みます。決して諦めず挑み続けます。意識して働きかけ続けることが基本です。

“Kanjo” 認定こども園スタート 幼稚園の進化

“良質の教育 長時間 0歳から” という社会のニーズに応えるために、平成30年4月、“Kanjo”幼稚園が“認定こども園”に進化します。幼稚園教職員は新たなチャレンジをします。

「食育」も重視し、新棟も建築します。WAKU-WAKUします！



▲ チャレンジする“Kanjo”こども園 食育も楽しみ

学園新校舎、Tama Square(仮称) - 憩いの広場、食堂リニューアル “For the students”

語って 寛いで 食事を楽しんで 気づけば “もうこんな時間” そして自分を磨いている(トレーニング、勉強)....そんな願いを込めて快適空間を創り上げます。学生・生徒・園児のやる気を育む、彼らを“大化け”させるチャレンジをします。



▲ Tama Square(仮称) イメージ 学園初の広場
大勢で賑わい 快適空間 ゴキゲン♪



▲ 学園新校舎イメージ図(ダミー)
H30年度着工
学生・生徒・園児を“大化け”させる

2018年度の学園事業計画を策定しました。教職員が各自の役割(何ができるのか 何をすべきか)に責任を持ち、玉手山学園の総力を結集し、事業計画を遂行・実現して参ります。

恩 感

学校法人 玉手山学園
理事長・学園長 江端 源治

建学の精神「感恩」

人は さまざまな恩恵のもとで 生かされている
この真理に目覚め 感動と感謝から生まれる 豊かな心と情熱をもって
人の幸せを願い 行動するとき 私たちは成長し 社会に貢献できる

～「ありがとう」に出会い 気づき 感動 感謝の行動から
新しい「ありがとう」が生まれる～

使命

建学の精神「感恩」を 実践する人を育成し 豊かな未来社会をつくる

綱領

1. 学生 生徒 園児のもてる力 志をひきだす
その教育実践により 学園職員も豊かになる
2. 教育人としての自覚のもと 自己の能力および人格の向上に努め
その使命を誠実に遂行し 未来を拓く「知」を継承 創造する
3. 各校園は 教育理念のもと 具体的な教育目標を掲げ
常に改革の意識をもって 創意工夫 試行を重ね その達成に総力を結集する
4. 継続 発展を支える確かな組織力と 健全な財政基盤を確立する

ビジョン

【玉手山学園の実践・実現】

1. 夢と志を育てる学園（学園ブランドに）
～笑顔 あいさつ 優しさを大切に～
2. 学園教育力の向上
 - ・教育の質向上（学修成果（できるようになる）・修学成就）
 - ・組織安定
 - ・4 校園体制堅持（大学 短期大学 高等学校 認定こども園）
 - ・健全収支
3. 地域貢献 社会に愛され 成長する学園
4. 教育環境の充実（安心 安全 快適 ECO）
5. 学園総合力の向上
 - ・各校園の相互協力（学園ファミリー意識）

II. 法人の概要

1. 設置する学校

学校名	学部・学科・専攻等	開設年度	
関西福祉科学大学	社会福祉学研究所	臨床福祉学専攻（博士前期課程）	平成 13 年
		臨床福祉学専攻（博士後期課程）	平成 15 年
		心理臨床学専攻（修士課程）	平成 15 年
	社会福祉学部	社会福祉学科	平成 9 年
		臨床心理学科	平成 15 年
	心理科学部	心理科学科	平成 28 年
	教育学部	教育学科	平成 28 年
		子ども教育専攻	
		発達支援教育専攻	
	健康福祉学部	健康科学科	平成 15 年
		福祉栄養学科	平成 15 年
保健医療学部	リハビリテーション学科	平成 23 年	
	理学療法学専攻		
	作業療法学専攻		
	言語聴覚学専攻		平成 27 年
関西女子短期大学	保育学科	昭和 40 年	
	養護保健学科	昭和 42 年	
	歯科衛生学科	平成 17 年	
	医療秘書学科	平成 23 年	
関西福祉科学大学高等学校	全日制課程普通科	昭和 17 年	
関西女子短期大学附属幼稚園		昭和 40 年	

※関西福祉科学大学社会福祉学部臨床心理学科は平成 28 年 4 月より学生募集停止

2. 学生・生徒・園児数

＜関西福祉科学大学＞

（単位：名）

研究科・学部・学科・専攻等	入学定員	編入学定員 (3年次)	学年 進行中の 収容定員	在籍者数(H30.4.1)				H29年度 卒業生数	
				1年生	2年生	3年生	4年生		
社会福祉学 研究所	臨床福祉学専攻(博士前期課程)	20	0	40	2	5		5	
	臨床福祉学専攻(博士後期課程)	3	0	9	1	1	3	1	
	心理臨床学専攻(修士課程)	10	0	20	6	10		6	
大学院 計	33	0	69	9	16	3		12	
				28					
社会福祉学部	社会福祉学科	140	20	640	152	137	179	206	168
	臨床心理学科			90				62	75
計	140	20	730	152	137	179	268	243	
				736					
心理科学部	心理科学科	110	10	340	82	86	106	—	—
計	110	10	340	82	86	106	—	—	
				274					
教育学部	教育学科	100	0	300	72	79	77	—	—
	子ども教育専攻	50	0	150	26	26	25	—	—
	発達支援教育専攻	50	0	150	46	53	52	—	—
計	100	0	300	72	79	77	—	—	
				228					
健康福祉学部	健康科学科	80	10	340	69	82	77	86	87
	福祉栄養学科	80	5	330	72	78	73	79	61
計	160	15	670	141	160	150	165	148	
				616					
保健医療学部	リハビリテーション学科	170	0	670	191	193	131	133	100
	理学療法学専攻	80	0	320	91	86	65	71	72
	作業療法学専攻	50	0	190	58	62	45	39	28
	言語聴覚学専攻	40	0	160	42	45	21	23	—
計	170	0	670	191	193	131	133	100	
				648					
大学 計	680	45	2,710	2,502				491	

※社会福祉学科は平成 28 年 4 月より入学定員変更 180 名→140 名

※社会福祉学科は平成 28 年 4 月より編入学定員変更 40 名→20 名

※臨床心理学科は平成 28 年 4 月より学生募集停止

※心理科学科、教育学科は平成 28 年 4 月開設

※リハビリテーション学科作業療法学専攻は平成 28 年 4 月より入学定員変更 40 名→50 名

※リハビリテーション学科言語聴覚学専攻は平成 27 年 4 月開設

< 関西女子短期大学 >

(単位：名)

学科・専攻科	入学定員	収容定員	在籍者数 (H30.4.1)			H29年度 卒業生数
			1年生	2年生	3年生	
保育学科	120	240	86	127		104
養護保健学科	40	80	39	48		36
歯科衛生学科	100	300	108	115	117	104
医療秘書学科	40	80	27	46		39
短大 計	300	700	260	336	117	283
			713			

< 関西福祉科学大学高等学校 >

(単位：名)

学校名	入学定員	収容定員	在籍者数 (H30.4.1)			H29年度 卒業生数
			1年生	2年生	3年生	
関西福祉科学大学高等学校	270	810	369	314	402	353
高校 計	270	810	1,085			353

※入学定員は公募入学定員を表記 (H28年度 270名、H29年度 270名、H30年度 270名)
学則上の入学定員は 470名

< 関西女子短期大学附属幼稚園 >

(単位：名)

学校名	入学定員	収容定員	在園児数 (H30.4.1)				H29年度 卒園児数
			最年少	年少	年中	年長	
関西女子短期大学附属幼稚園	—	495	0	101	121	114	140
幼稚園 計	—	495	336				140

※最年少は満3歳児クラスを示す

3. 専任教職員数

(単位：名)

学校名	H30年度現員 (H30.4.1)		計
	教員	職員	
関西福祉科学大学	134	53	187
関西女子短期大学	36	14	50
関西福祉科学大学高等学校	60	5	65
関西女子短期大学附属幼稚園	22	0	22
法人	0	2	2
法人本部	0	18	18
関西福祉科学大学附属総合リハビリテーション診療所	0	3	3
合 計	252	95	347

[専任教員内訳] (H30.4.1)

< 関西福祉科学大学 >

(単位：名)

学部・学科		大学設置基準上 必要な専任教員数		教授		准教授		講師		助教		助手		計	
		専任教員	うち教授	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
社会福祉学部	社会福祉学科	14	7	5	6	3	8	0	2	1	1	0	0	9	17
心理科学部	心理科学科	10	5	8	2	1	3	1	1	0	0	0	0	10	6
教育学部	教育学科	10	5	9	4	3	3	2	1	0	0	0	0	14	8
健康福祉学部	健康科学科	14	7	8	3	1	3	0	1	0	0	0	0	9	7
	福祉栄養学科	10	5	5	3	1	4	2	1	0	0	0	0	8	8
保健医療学部	リハビリテーション学科	17	9	10	2	4	6	3	5	7	0	0	0	24	13
大学全体の収容定員に応じ定める専任教員数		28	14	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
合 計		103	52	45	20	13	27	8	11	8	1	0	0	74	59

※臨床心理学科は、心理科学部へ改組のため平成28年4月より学生募集停止

※専任教員数には、臨床心理学科(1名)を除き、学長・副学長兼務者(2名)を含む

< 関西女子短期大学 >

(単位：名)

学科	短大設置基準上 必要な専任教員数		教授		准教授		講師		助教		助手		計		
	専任教員	うち教授	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
保育学科	10	3	1	2	0	3	1	3	0	1	0	0	2	9	
養護保健学科	4	2	3	0	0	1	0	2	0	0	0	0	3	3	
歯科衛生学科	6	2	2	4	0	0	0	2	0	2	0	3	2	11	
医療秘書学科	4	2	2	0	0	1	1	2	0	0	0	0	3	3	
短期大学全体の入学定員に応じ定める専任教員数		5	2	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
合 計		29	11	8	6	0	5	2	9	0	3	0	3	10	26

※専任教員数には、学長兼務者(1名)含む

< 関西福祉科学大学高等学校 >

< 関西女子短期大学附属幼稚園 >

(単位：名)

学校名	専任教員数		計
	男	女	
関西福祉科学大学高等学校	46	14	60
関西女子短期大学附属幼稚園	1	21	22

Ⅲ. 事業計画の概要（重点施策）

関西福祉科学大学

1. 笑顔、あいさつの励行（教職員から学生に）
2. 主体的な学修時間の増加
3. 国家試験、各種資格試験等の合格支援
4. 地域連携公認プログラムの推進
5. 広報活動の活性化

関西女子短期大学

1. 建学の精神「感恩」の実践
2. リメディアル教育の確立
3. 認証評価への対応
4. 入学定員の充足
5. 同窓会活動の充実

関西福祉科学大学高等学校

1. 生徒が、生き生きと学校生活を送ることができるよう、次の5項目を実践
① 授業を大切に ② 時間を守る ③ 笑顔で挨拶
④ 「ありがとう」の心を大切に ⑤ 課外活動を活発に
2. 進路実績の向上とグローバルな視点での教育実践
3. 課外活動へ積極的に参加できる教育環境の整備
4. 生徒との信頼関係を築き、満足度を上げる取り組みを実践

関西女子短期大学附属幼稚園

1. 保育実践力、教員として望ましい資質・能力の向上
2. 魅力ある「子育て支援体制」の具現化
3. 生活環境・施設整備の充実と、楽しく活気ある幼稚園の構築
4. 認定こども園運営の充実と0, 1, 2歳児の受け入れ準備
5. 魅力的な広報活動の実施と園児の確保

法人本部

1. 教育環境の充実 - 学園新校舎計画の推進
“*Kanjo* こども園” 新園舎計画の推進
学園本館1階食堂のリニューアル計画の推進
Tama Square（仮称）の整備と活用推進
2. 「玉手山学園“災害時”行動構想と備え」の推進
3. 職員のさらなる能力開発、視野・見識の拡大
4. 安定した財政基盤の確立

IV. 財務の概要

1. 平成 30 年度予算編成の基本方針

わが学園は、建学の精神「感恩」を実践する人を育成し、豊かな未来社会をつくることをその使命としています。

各校園は、その実現に向けてそれぞれの基本理念（使命・教育理念・教育目的・目標）を掲げ、総力を結集して教育事業活動に邁進しています。

教育事業活動を遂行する主たる財源は、学生・生徒・園児からの学納金です。彼らの「夢と志」を伸ばし育てるため、限られた財源で最大限の教育効果をあげなければなりません。

平成 30 年度予算策定にあたり、以下に学園予算編成基本方針を示します。

- ① 学園の発展的継続・改革を支える財政基盤の一層の充実を図っていく
 - ・ 事業活動収入（学納金、経常費補助金及び競争的外部資金の獲得、寄付金、その他の収入他）の安定と拡大を図る
- ② 学園第 3 期中長期計画、平成 30 年度学園行動計画推進に向けた予算措置を重視する
- ③ 教育の質及び研究力の向上に向けた投資は、積極的に行う
- ④ 構成員全員による経営観念を意識した、教育への投資効率の向上を追求する
 - ・ 部門別「標準運営費」概念の定着と実践
 - ・ 費用対効果を最大限に追及
- ⑤ 適切な組織作り（健全収支計画を注視）と人員配置計画による総人件費の制御を行う

2. 予算の概要

(1) 資金収支計算書（内訳表ベース）

（単位：百万円）

	平成 30 年度予算	平成 29 年度予算
資金収入合計	6,173	5,858
資金支出合計	6,339	5,873
資金収支差額	△166	△15

平成 30 年度予算は、施設や設備など投資に係る支出が大きいことにより、収支の均衡を欠く予算編成となりました。

資金収入は、学生・生徒等の減少により学納金も減少しましたが、学園新校舎に伴う第 2 号基本金引当特定資産取崩収入が大きく、前年度比 315 百万円増の 6,173 百万円となりました。

資金支出は、学園新校舎建設や幼稚園から認定こども園への移行など、積極的な投資を含んだものとなり、前年度比 466 百万円増の 6,339 百万円となりました。

その結果、資金収支差額が△166 百万円となり、次年度繰越資金が減少する予算編成となりました。

(2) 事業活動収支計算書

（単位：百万円）

	平成 30 年度予算	平成 29 年度予算	増減
教育活動収入計	5,756	5,809	△53
教育活動支出計	5,879	6,021	△142
教育活動収支差額	△123	△212	89
教育活動外収入計	17	15	2
教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	17	15	2
経常収支差額	△106	△197	91
特別収入計	0	34	△34
特別支出計	0	93	△93
特別収支差額	0	△59	59
〔予備費〕	20	20	0
基本金組入前当年度収支差額	△126	△276	150
基本金組入額合計	△634	△318	△316
当年度収支差額	△760	△594	△166

（参考）

事業活動収入	5,773	5,858	△85
事業活動支出	5,899	6,134	△235

事業活動収入は、学生・生徒等の減少により学納金も減少し、前年度比 85 百万円減の 5,773 百万円となりました。

事業活動支出は、前年度において旧校舎解体に係る多額の教育研究経費があったため、前年度比 235 百万円減の 5,899 百万円となりました。

基本金組入額は、学園新校舎や認定こども園新園舎の建設等があるため、前年度比 316 百万円増の 634 百万円となりました。

その結果、基本金組入前当年度収支差額は前年度比 150 百万円増で△126 百万円、基本金組入後の当年度収支差額は前年度比 166 百万円減で△760 百万円となり、翌年度繰越収支差額が減少する予算編成となりました。

3. 主要財務指標

	H27 年度	H28 年度	H29 年度 (予算)	H30 年度 (予算)	(%) 全国平均 (H28 年度)
人件費比率	57.8	58.1	60.6	61.2	53.6
人件費依存率	78.7	79.4	79.4	80.3	72.8
教育研究経費比率	29.9	27.5	33.6	31.5	33.0
管理経費比率	11.3	9.1	9.2	9.2	9.0
事業活動収支差額比率	△4.2	10.6	△4.7	△2.2	4.9
基本金組入後収支比率	109.9	116.4	110.7	114.8	107.8
学生・生徒等納付金比率	73.5	74.0	76.3	76.2	73.7
補助金比率	21.1	25.8	19.3	19.2	12.3
減価償却額比率	9.1	10.4	10.3	10.3	11.8

(医歯科系法人を除く)

◇ 各比率は以下による

人件費比率	(人件費／経常収入)
人件費依存率	(人件費／納付金)
教育研究経費比率	(教育研究経費／経常収入)
管理経費比率	(管理経費／経常収入)
事業活動収支差額比率	(基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入)
基本金組入後収支比率	(事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額))
学生・生徒等納付金比率	(納付金／経常収入)
補助金比率	(補助金／事業活動収入)
減価償却額比率	(減価償却額／経常支出)

(注) 「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

以上